

株主優待

9月末日(決算期末)現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上所有される株主さま1名につき、当社オリジナル製品「GREEN WOOD手造りジャム」1セットを贈呈いたします(12月初旬発送予定)。家庭でつくるように、果実を糖と果汁のみで煮詰めました。果肉たっぷり、当社が自信をもってお勧めする製品です。

●所有株式数100株以上

詰め合わせ例

- いちごジャム
- ブルーベリージャム
- オレンジマーマレード

(各320g)

2,200円相当



●所有株式数1,000株以上

- いちごジャム
 - ブルーベリージャム
- (各530g)

3,230円相当



第70期 報告書

平成27年10月1日から平成28年9月30日まで

トップメッセージ	1
グループミッション/長期ビジョン	2
事業内容	3
連結決算概要	4
主要な事業の概況	5
連結財務・業績ハイライト	6
特集 キンピー誕生60周年	7
ニュース・クローズアップ	9
CSRへの取り組み	10
連結財務諸表	11
個別財務諸表	12
会社情報	13
株式情報/株主メモ	14

KATO

流通を最適ソリューション

<http://www.katosangyo.co.jp/>

加藤産業株式会社

証券コード：9869



UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

KATO
加藤産業株式会社

証券コード：9869



JQA-EM4237



代表取締役社長 加藤 和弥

ごあいさつ

株主の皆さまにおかれましては、平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、第70期における食品流通業界は、国内の雇用環境及び所得環境は堅調に推移しているものの、日常の生活関連消費については生活防衛意識の強さが続いています。さらに、内食化傾向が続く一方で、消費者の生活スタイルの変化等による食生活の多様化を背景とした企業間競争は一層激化し、人手不足等に伴う物流コストの負担も大きく、厳しい経営環境で推移いたしました。

こうした中において加藤産業グループは、卸売業としての基本機能である営業と物流が連携を取りながら総合力を発揮することで取引先との関係を強化し、提案型営業を進めて自販力をさらに強化することで価格以外の価値を提供するとともに、自社ブランド商品の開発・拡売により収益の確保を図ると同時に、物流費を中心に一層のコスト削減及び経営の効率化を進めてまいります。

また、加藤産業グループは平成17年に策定した長期ビジョン「強くて優しい会社」の実現を目指し、独立した全国卸売業としての存在感を維持・アピールするための企業規模と収益を確立するために、創立70周年(平成29年)に売上高1兆円・経常利益130億円を目標としてまいりました。

そしてこの度、創立70周年を迎えるにあたり、加藤産業グループが次のステージへ挑戦するために、私たちの社会的使命と事業領域を定めた「グループミッション」と「長期ビジョン」を策定いたしました。今後は、私たちの事業活動や取り組みを通して「豊かな食生活」を提供し、人々の幸せを実現することを目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年12月

社 是

能力を啓発し機能を充実し
生販両層にとって最も価値
ある存在として周囲の人々の
生活を豊かに実らせ 其處に
社会性を有する企業として
永遠の発展を礎きあげる。

加藤産業グループが次のステージへ挑戦するための、私たちの社会的使命と事業領域を定めた「グループミッション」「長期ビジョン」

Mission

私たちのミッションは、「豊かな食生活」を提供して、
人々の幸せを実現すること。
私たちの全ての活動・取り組みは、このミッションの達成を目指す。

私たちのミッション(使命)は、

食の生産の源となる自然の恵みを大切にし、
誰でも、安全で安心な商品が手頃な価格で手に入り、
季節性・地域性に富んだ多様な食を楽しみ、食文化を継承し、育むことで
家族の団らん・人々の絆を強め、健康で健全な生活に貢献するような
「豊かな食生活」を提供し、人々の幸せを実現することです。



Vision

私たちのミッションを達成するための長期ビジョン(未来像)

「食のインフラ」になる

商品、情報、ロジスティクスの総合力を発揮して、生活者の豊かな食生活を支える基盤を作る

「食のプロフェッショナル」になる

食品流通に携わるプロとして知識を蓄え、スキルを磨き、生活者に豊かな食生活を提供する

「食のプロデューサー」になる

生活者が豊かな食生活を実現するために、「つなぎ」を実現し、「食」が持つ価値を創造する



プライベートブランド

Private Brand

消費者や小売店さまの多様なニーズにお応えするために、独自で商品の開発・製造・輸入を行っております。

お客さまの買いたい商品を取り揃える商品調達力

(マーチャンダイジング)

Merchandising

総合食品卸売業として、4,000社を超えるメーカーさまと取引をし、幅広い品揃えの商品を小売店さまに卸しております。

適切な時に適切なものを運ぶ物流システム

(ロジスティクス)

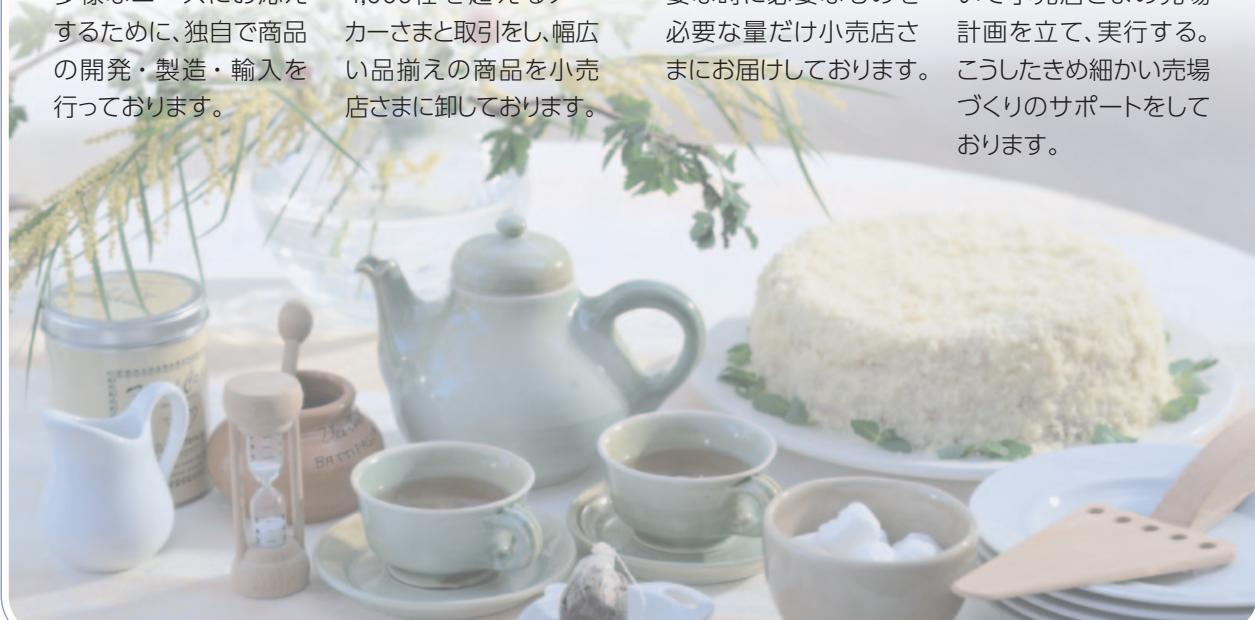
Logistics

高度な物流技術で、必要な時に必要なものを必要な量だけ小売店さまにお届けしております。

お客さまのニーズにあわせた売り方や商品陳列を行う売場計画力(リテールサポート)

Retail Support

消費者のトレンドに基づいて小売店さまの売場計画を立て、実行する。こうしたきめ細かい売場づくりのサポートをしております。



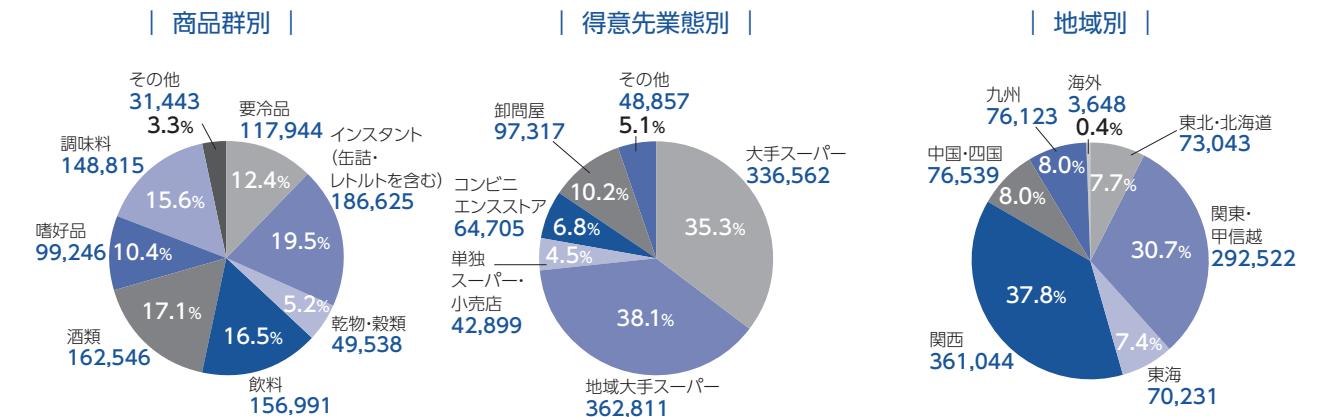
連結売上高 9,531億53百万円

連結経常利益 90億43百万円

提案型営業を積極的に推進し、小売業をはじめ取引先との取り組みを一つひとつ積み重ねることで、卸売業の役割である「つなぎ」を推進するとともに、諸経費の抑制及び業務の生産性向上等のローコストオペレーションによる経営の合理化に努めてまいりました。

	前期(第66期)		来期(第71期)予想	
売上高	9,531億53百万円	前期比 2.9%増加	9,650億00百万円	前期比 1.2%増加
営業利益	79億39百万円	前期比 11.1%減少	84億20百万円	前期比 6.1%増加
経常利益	90億43百万円	前期比 10.7%減少	95億00百万円	前期比 5.0%増加
親会社株主に帰属する当期純利益	52億4百万円	前期比 15.8%減少	60億00百万円	前期比 15.3%増加

売上高構成(単位:百万円)



主要な事業の概況

Segment Review

常温流通事業 (常温ドライ、家庭用食品)

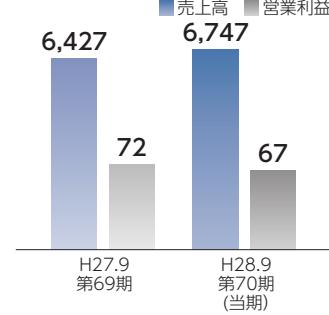
売上高 **6,747億90**百万円

前期比**5.0%**増加 ↗

営業利益 **67億99**百万円

前期比**6.7%**減少 ↘

売上高 & 営業利益 (億円)



当社グループの主力事業である常温流通事業は、多様化する消費者の需要に対応すべく、価格だけに頼らない価値の提供に取り組むために提案型営業を推進し、仕入先とも連携して得意先との取り組みを強化し、また、自社ブランド商品の開発及び拡売を図るとともに利益管理を徹底いたしました。物流センター稼働によるコスト増等により、増収減益となりました。

低温流通事業 (チルド、冷凍、外食用食品)

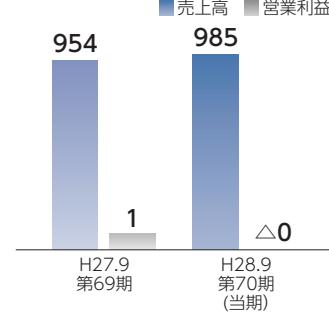
売上高 **985億10**百万円

前期比**3.2%**増加 ↗

営業利益 **△42**百万円

前期は営業利益**1億88**百万円 ↘

売上高 & 営業利益 (億円)



低温流通事業は、消費者の生活防衛意識が高まり、生活必需品のEDLP化など低価格化路線がより鮮明となる中で、提案型営業の推進による売上拡大と並行し売上総利益率の改善に取り組むとともに、コストの抑制に努めましたが、採算改善の立ち遅れ等により増収減益となりました。

酒類流通事業

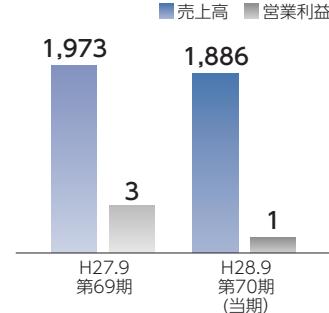
売上高 **1,886億35**百万円

前期比**4.4%**減少 ↘

営業利益 **1億9**百万円

前期比**70.8%**減少 ↘

売上高 & 営業利益 (億円)

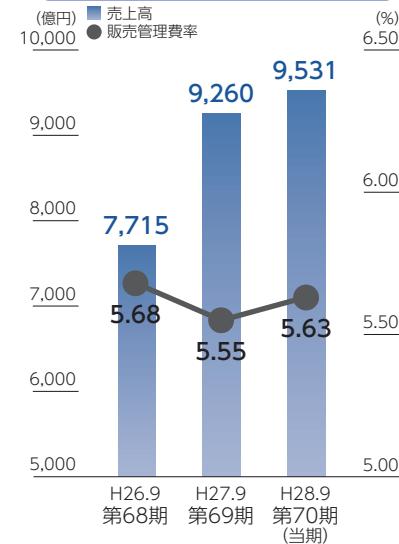


酒類流通事業は、消費規模の縮小傾向が続いているものの、所得環境の改善を背景に高価格・高付加価値を伴った消費も見られ、低価格志向との二極化が鮮明になる中で、主要取引先との取り組みや自販力の強化を図るとともにコストの抑制に努めましたが、大手得意先との取引減少等により減収減益となりました。

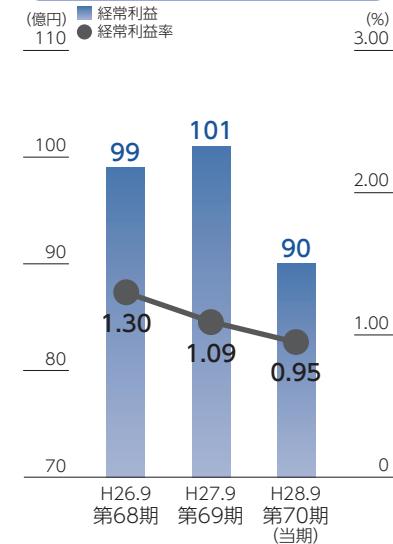
連結財務・業績ハイライト

Consolidated Financial Highlights

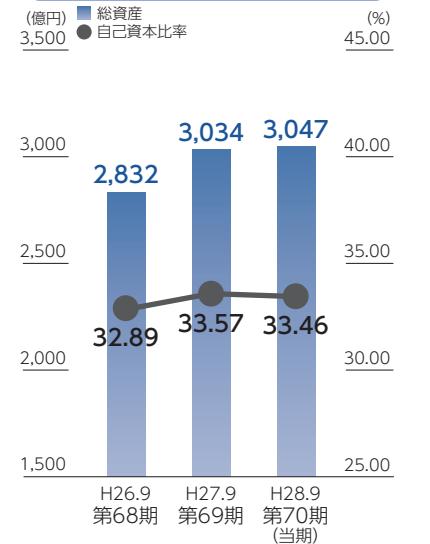
売上高 & 販売管理費率



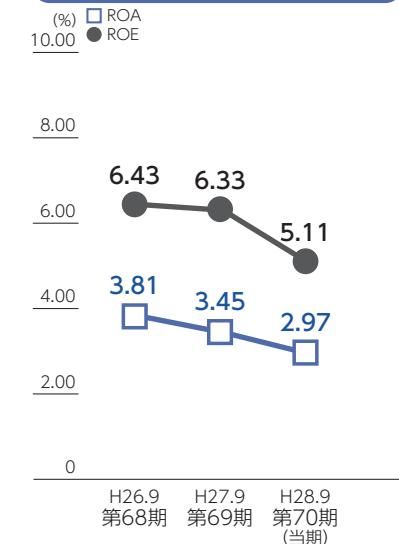
経常利益 & 経常利益率



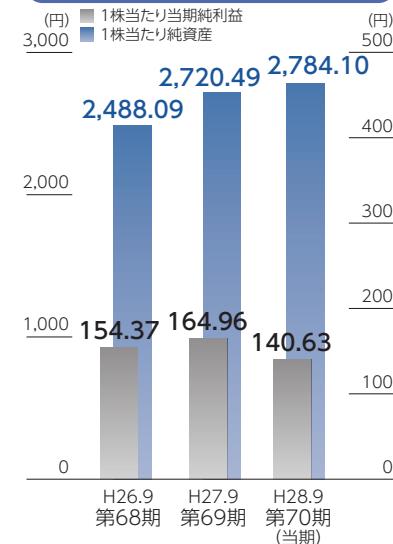
総資産 & 自己資本比率



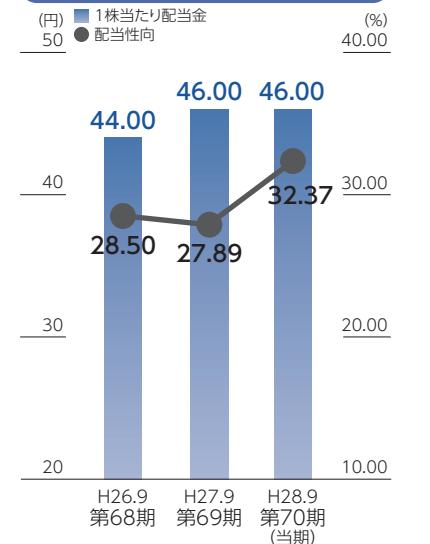
ROA & ROE



1株当たり当期純利益 & 1株当たり純資産



1株当たり配当金 & 配当性向



※上記の売上高及び営業利益には、各事業間の内部取引を含めております。



今年、当社の代表的なブランドである「カンピー」が誕生から60周年を迎えました。1956年に設立された関西ピーナツバター(株)を由来とする「カンピー」は、社名であったピーナツバターをはじめ、ジャムやフルーツ缶詰、あん製品などの、生活者のニーズにお応えした豊富な品揃えを実現することにより、多くのお客さまにご愛顧いただいております。商品に対する生活者の視点が変わり、人口減少も進む現代において、卸売業が手掛けるブランド商品は、質的充実と個に対するカスタマイゼーションへ転換を図っていくことが重要と考えております。この春にリニューアルいたしました「カンピーファミリーサイズジャム」においては、主な購入者層であ

る60歳～70歳代の生活者によりお使いいただきやすいよう、デザインを一新し(視認性の向上)、ユニバーサルデザイン瓶を採用(軽量化と開けやすさの追求)しております。また、当社では女性社員のみによって構成される「西宮なでしこプロジェクト」を立ち上げ、生活者視点・女性視点での商品開発を推進しております。昨年には同プロジェクト開発の「カンピー よくばり Deliシリーズ」として「茶わん蒸しの素」、「ケランチムの素」を発売いたしました。当社は、積み重ねてきた歴史を胸に、今後も安全安心で生活者の視点に立った価値ある商品をご提供し、「豊かな食生活」に貢献してまいります。



- カンピーのおゆみ**
- 1956年 関西ピーナツバター(株)設立 (カンピー誕生)
 - 1957年 カンピー食品工業(株)に社名変更
 - 1963年 兵庫県上郡町へ移転 カンピージャム生産開始
 - 1970年 上郡工場設立 (カンピー食品工業(株)より営業権譲り受け)
 - 2013年 西宮なでしこプロジェクト始動
 - 2016年 カンピー誕生60周年



カンピーファミリーサイズジャム

茶わん蒸しの素

ケランチムの素

/// パイン×カンピー 「パインアメジャム」を発売 ～甘酸っぱくてジューシー～

発売以来60有余年、多くのお客さまに愛され続けている「パインアメ」と「カンピー」のコラボレーション。パイン株式会社様監修のもと、ジューシーな味わいはそのままに、様々な用途にお使いいただけるジャムを発売いたしました。糖度62度(中糖度)で「パインアメ」のほどよい甘酸っぱさを忠実に再現しております。パンだけでなくヨーグルトやアイスとの相性も抜群です。



【規格】300g
【希望小売価格】330円(税抜)

ベトナムにおける食品卸売事業を強化

当社は、2016年7月にベトナムに本社を置くToan Gia Hiep Phuoc Trading and Food Processing, JSC. (以下、TogiCo)の株式を取得いたしました。TogiCoはホーチミン及びハノイに営業拠点を持ち、ベトナムにおいて主要な仕入先、ならびに小売業者との強い取引関係を築き上げたことで、本国において確固たる地位を確立している有力食品卸売業であります。当社グループは、すでにベトナムにおいて事業を展開しておりますが、本件買収により同国における存在感をさらに高めるとともに、すでにアジア地域において展開している中国及びシンガポールとの協業を進めることで、より一層の海外事業展開の強化を図り、企業価値の向上に取り組んでまいります。



【会社の概要】

社名：Toan Gia Hiep Phuoc Trading and Food Processing Joint Stock Company
 所在地：Lo B3d, Hiep Phuoc Industrial Park, Xa Hiep Phuoc, Nha Be District, Ho Chi Minh City, Vietnam
 代表者：勝田 大輔
 設立：2005年7月21日
 事業内容：食品卸売業
 資本金：5,000百万ベトナムドン

当社は、創業以来「強い会社」を目指しています。そして今、「優しい会社」という新たなビジョンを加え、次の成長に向けて着実な一歩を歩んでいます。環境への配慮やISOへの取り組みなども含め、私たちは企業市民として、また食品中間流通業として、CSR(企業の社会的責任)活動の推進に努めます。私たちは、周囲の人々(ステークホルダー)にとって「強く優しい会社」でありたいと考えています。

環境・社会報告書

毎年1回、環境や社会への取り組みをまとめた「環境・社会報告書」を発行し、情報開示を行っています。



●詳細データ等は、ホームページをご覧ください。
<http://www.katosangyo.co.jp/csr/>

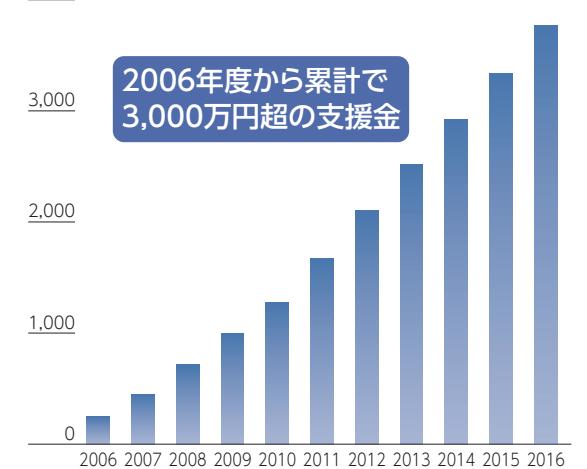
グリーンウッド基金

当社の従業員が自主的に行っているクリーン活動(事務所周辺地域の清掃活動)を、会社が支援する仕組みで賛助金を拠出し、積み立てる「KATO グリーンウッド基金」を設立し、幅広く社会に役立てています。



この活動は2006年度から開始し、当社拠点付近の社会福祉法人をはじめ、NPO法人等への支援を継続してまいりました。今後も従業員による地域活動を通して、社会に貢献する企業を目指してまいります。

■基金の累計支援金額(単位:万円)



工場見学・環境学習

当社の生産部門である乾物部、上郡工場及びグループ会社の和歌山産業(株)では、地域の皆さまへの感謝の気持ちを込めて、近隣の小学生の工場見学を受け入れています。さらに、社会学習の一環として、「ごみの分別」や「リサイクル」などに関する環境学習も併せて実施しています。今後も子どもたちに工場見学を通して「食の大切さ」「環境への取り組み」について伝えてまいります。



連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 平成28年9月30日現在	前連結会計年度 平成27年9月30日現在
資産の部		
流動資産	201,969	200,819
固定資産	102,819	102,659
有形固定資産	45,462	45,055
無形固定資産	6,618	6,525
投資その他の資産	50,737	51,077
資産合計	304,788	303,478
負債の部		
流動負債	187,210	184,589
固定負債	12,539	13,885
負債合計	199,749	198,475
純資産の部		
株主資本	91,633	90,277
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,813	8,806
利益剰余金	79,866	76,402
自己株式	△2,980	△865
その他の包括利益累計額	10,350	11,609
その他有価証券評価差額金	10,320	11,357
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△472	187
退職給付に係る調整累計額	502	64
非支配株主持分	3,054	3,116
純資産合計	105,038	105,003
負債純資産合計	304,788	303,478

※記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。

連結損益計算書(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 自平成27年10月1日 至平成28年9月30日	前連結会計年度 自平成26年10月1日 至平成27年9月30日
Point 1 売上高	953,153	926,090
売上原価	891,614	865,804
売上総利益	61,538	60,285
販売費及び一般管理費	53,598	51,352
営業利益	7,939	8,932
営業外収益	1,632	1,618
営業外費用	527	428
経常利益	9,043	10,121
特別利益	129	286
特別損失	316	141
税金等調整前当期純利益	8,856	10,267
法人税、住民税及び事業税	3,317	3,765
法人税等調整額	239	79
当期純利益	5,300	6,422
非支配株主に帰属する当期純利益	95	243
Point 2 親会社株主に帰属する当期純利益	5,204	6,178

※記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。

連結キャッシュ・フロー計算書(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 自平成27年10月1日 至平成28年9月30日	前連結会計年度 自平成26年10月1日 至平成27年9月30日
営業活動による キャッシュ・フロー	9,770	13,569
投資活動による キャッシュ・フロー	△6,965	△8,347
財務活動による キャッシュ・フロー	△4,978	△4,169
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△57	0
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△2,230	1,052
現金及び現金同等物の 期首残高	64,122	63,069
現金及び現金同等物の 期末残高	61,892	64,122

※記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。

Point 1 連結損益計算書

●売上高

得意先との取り組み強化等により、前期に比べて2.9%増加し、9,531億53百万円となりました。

Point 2 連結損益計算書

●親会社株主に帰属する当期純利益

物流センター稼働によるコスト増等により、前期に比べて15.8%減少し、52億4百万円となりました。

個別財務諸表

Non-Consolidated Financial Statements

貸借対照表(単位:百万円)

科目	当事業年度 平成28年9月30日現在	前事業年度 平成27年9月30日現在
流動資産	162,323	158,818
固定資産	91,556	90,504
有形固定資産	38,791	37,997
無形固定資産	3,227	3,476
投資その他の資産	49,538	49,030
資産合計	253,879	249,323
流動負債	148,304	143,730
固定負債	9,202	10,354
負債合計	157,507	154,084
純資産合計	96,372	95,238
負債純資産合計	253,879	249,323

※記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。

損益計算書(単位:百万円)

科目	当事業年度 自平成27年10月1日 至平成28年9月30日	前事業年度 自平成26年10月1日 至平成27年9月30日
売上高	652,435	626,427
売上原価	610,122	585,753
売上総利益	42,312	40,674
販売費及び一般管理費	34,338	32,788
営業利益	7,974	7,886
経常利益	8,798	8,930
当期純利益	5,828	5,764

※記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。

会社情報

Corporate Data

会社概要 (平成28年9月30日現在)

名称	加藤産業株式会社
設立	昭和22年(1947年)8月22日
本社	兵庫県西宮市松原町9番20号
事業内容	総合食品卸売業、カンピー製品製造発売元
資本金	59億3,405万円
従業員数	1,016名

主要グループ会社 (平成28年9月30日現在)

会社名	事業内容	売上高 (百万円)	
国内	◎ 三陽物産(株)	酒類・食品卸売業 125,407	
	◎ ケイ低温フーズ(株)	低温食品卸売業 98,510	
	◎ ヤタニ酒販(株)	酒類・食品卸売業 58,855	
	◎ カトー菓子(株)	菓子卸売業 6,553	
	◎ 九州加藤(株)	食品卸売業 6,438	
	◎ (株)植嶋	菓子卸売業 ※ 4,771	
	◎ エス・エイ・エスジャパン(株)	酒類・食品卸売業 4,372	
	○ カトー酒販(株)	酒類・食品卸売業 1,391	
	海外	◎ Naspac Marketing Pte.Ltd.	食品卸売業 37,759 千SGD
		◎ Toan Gia Hiep Phuoc Trading and Food Processing, JSC.	食品卸売業 —
○ Kato Sangyo Vietnam Co., Ltd.		食品卸売業 91,767 百万VND	
△ 上海翺杰実業有限公司		食品卸売業 97,677 千人民币	

役員(取締役・監査役)及び執行役員 (平成28年12月22日現在)

代表取締役社長	加藤 和 弥	監 査 役	相 良 広 基
専務取締役	木 村 敏 弘	社 外 監 査 役	山 村 幸 治
常務取締役	福 島 和 成	社 外 監 査 役	森 内 茂 之
常務取締役	神 月 豊		
常務取締役	山 中 謙 一	執 行 役 員	打 田 雅 俊
取 締 役	太 田 尚 史	執 行 役 員	小 野 聡
取 締 役	中 村 考 直	執 行 役 員	河 野 均
取 締 役	菅 公 博	執 行 役 員	西 本 忠 司
取 締 役	日 比 啓 介	執 行 役 員	次 家 成 典
社外取締役	宮 井 真 千 子		
社外取締役	八 十 川 祐 輔		

会社名	事業内容	売上高 (百万円)
物流	◎ マンナ運輸(株)	運送業 5,021
	◎ カトーロジスティクス(株)	運送業 4,209
	◎ 沖縄ロジスティクス(株)	物流業務請負業 14
メーカー	◎ 和歌山産業(株)	食品製造業 3,441
	○ 兵庫興農(株)	食品製造業 1,340
外食	○ (株)アドバンス・キッチン	飲食業 232
その他	◎ 加藤不動産(株)	損害保険代理店業 221
	○ 加藤SCアジアインベストメント(株)	海外事業投資業 —

◎=連結子会社、○=持分法適用非連結子会社、△=持分法適用関連会社
※(株)植嶋の売上高は10ヵ月間の数字を表記。

株式情報

Stock Information

株式の状況 (平成28年9月30日現在)

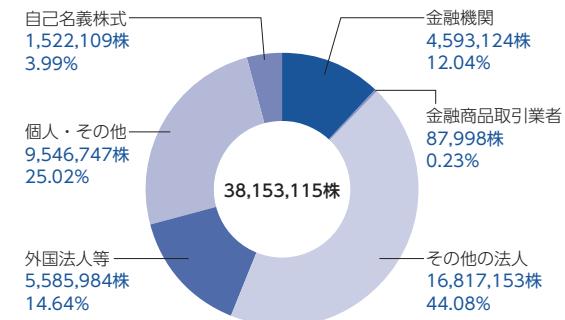
発行可能株式総数	72,000,000株
発行済株式の総数	38,153,115株
株主数	9,635名(内、単元株所有者数: 9,345名)

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三井物産株式会社	3,153	8.60
住友商事株式会社	1,931	5.27
三菱商事株式会社	1,787	4.87
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	1,110	3.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	960	2.62
加藤和弥	945	2.58
株式会社加藤興産	850	2.32
キューピー株式会社	841	2.29
ハウス食品グループ本社株式会社	838	2.28
カゴメ株式会社	731	1.99

(注) 1. 当社は自己株式1,522,109株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2. 持株比率は自己株式(1,522,109株)を控除して計算しております。

所有者別分布状況



株主メモ

Information for Shareholders

事業年度 10月1日～翌年9月30日
 期末配当金受領株主確定日 9月30日
 中間配当金受領株主確定日 3月31日
 定時株主総会 毎年12月
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 特別口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
 同連絡先 〒541-8502
 (お問い合わせ先) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 大阪証券代行部
 電話(通話料無料)0120-094-777
 公 告 方 法 日本経済新聞に掲載する方法により行う

(ご注意)

- 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることになっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。